

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月26日
【事業年度】	第113期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
【会社名】	株式会社東洋クオリティワン
【英訳名】	Toyo Quality One Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関 俊 明
【本店の所在の場所】	埼玉県川越市下小坂328番地2号
【電話番号】	049-231-2331
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山 田 孝 志
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川越市下小坂328番地2号
【電話番号】	049-231-2331
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山 田 孝 志
【縦覧に供する場所】	なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月		2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高	(千円)	29,165,644	33,633,064	35,904,599	35,754,596	38,039,675
経常利益	(千円)	829,505	1,678,921	2,634,694	2,178,931	2,513,544
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	314,740	2,496,925	1,980,459	4,064,385	1,837,887
包括利益	(千円)	1,262,188	2,990,560	2,942,940	4,746,459	2,429,111
純資産額	(千円)	16,198,679	18,930,206	21,832,089	26,210,816	28,527,467
総資産額	(千円)	33,865,853	38,377,455	39,379,064	42,302,418	43,460,609
1株当たり純資産額	(円)	2,184.49	2,570.85	2,936.40	3,496.60	3,805.04
1株当たり当期純利益金額	(円)	42.83	339.69	268.14	544.79	245.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	47.40	49.25	55.32	61.96	65.64
自己資本利益率	(%)	2.02	14.29	9.73	16.94	6.72
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,473,981	2,977,432	2,627,178	2,414,556	2,807,538
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	627,741	860,523	1,466,071	1,214,100	456,290
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,059,287	439,265	1,503,054	1,831,371	1,034,264
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	6,934,784	8,676,924	8,479,126	7,948,823	9,373,741
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	816 〔246〕	849 〔383〕	880 〔392〕	897 〔434〕	906 〔447〕

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 株価収益率については、非上場であり株価の算定が困難なため記載しておりません。
3 第113期連結会計年度より不動産賃貸料を売上高から営業外収益へ計上方法を変更し、第109期～第112期の関連する主要な経営指標等について、表示方法の変更の内容を反映させた組替え後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	23,286,791	27,246,863	28,948,128	28,274,555	30,490,425
経常利益 (千円)	970,395	1,151,531	2,721,690	1,250,681	2,278,394
当期純利益 (千円)	669,354	873,834	2,302,234	2,719,068	1,688,787
資本金 (千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数 (千株)	7,514	7,514	7,514	7,514	7,514
純資産額 (千円)	12,191,353	13,114,667	15,771,989	18,311,194	20,133,497
総資産額 (千円)	25,012,248	27,389,110	28,492,854	30,194,898	31,101,577
1株当たり純資産額 (円)	1,622.38	1,745.25	2,098.88	2,436.79	2,679.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 ()	8.00 ()	10.00 ()	15.00 ()	25.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	89.07	116.28	306.37	361.84	224.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	48.74	47.88	55.35	60.64	64.73
自己資本利益率 (%)	5.62	6.91	15.94	15.96	8.79
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	8.98	6.88	3.26	4.15	11.12
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	268 〔134〕	271 〔175〕	275 〔187〕	283 〔163〕	295 〔161〕

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 株価収益率については、非上場であり株価の算定が困難なため記載しておりません。
3 第113期事業年度より不動産賃貸料を売上高から営業外収益へ計上方法を変更し、第109期～第112期の関連する主要な経営指標等について、表示方法の変更の内容を反映させた組替え後の数値を記載しております。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

非上場につき該当ありません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

非上場につき該当ありません。

2 【沿革】

1935年11月	三井物産株式会社と熱帯産業株式会社との折半出資により東洋護謨化学工業株式会社を設立し、工場を埼玉県川越市に建設
1936年11月	丸糸ゴム及びフォームラバーの製造を開始
1957年10月	わが国最初の画期的なオートメーション・システムによるフォームラバー工場を増設
1959年2月	防衛庁より国有設備の経営を委託され、わが国最初の官有民営のタイヤ更生工場を東京都北区十条に建設
1961年8月	西独バイエル染料薬品(株)とポリウレタンフォーム製造に関する技術援助契約を締結し同社から最新型発泡機等を輸入し、軟硬質各種ポリウレタンフォーム製造を目的として、埼玉県川越市に名細工場(現川越工場)を建設
1962年10月	ポリウレタンフォームの本格的大量生産開始
1988年9月	モールドHR製造設備を川越工場内に新設し稼働開始
1990年9月	ハイシールP製造設備を川越工場内に新設し稼働開始
1991年11月	「株式会社東洋クオリティワン」と商号変更
1992年4月	旧宮元工場跡地の再開発として不動産賃貸事業を開始
2004年10月	株式会社東洋クオリティワンと長瀬産業株式会社の共同出資により東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司(現・連結子会社)を設立
2006年4月	100%出資子会社株式会社ティ・キュー・ワン・エコ(現・連結子会社)を設立
2007年4月	株式会社東洋クオリティワンと東洋ゴム工業株式会社の共同出資により、株式会社ティ・ティ・コーポレーションを設立
2008年10月	東洋ゴム工業株式会社の子会社であるトーヨーソフランテック株式会社の株式50%を東洋ゴム工業株式会社から譲受
2010年11月	株式会社東洋クオリティワンとUREBLOCK, S.A. DE C.V.、アキレス株式会社、長瀬産業株式会社の共同出資により、メキシコ合衆国においてTimle S.A. de C.V.を設立
2012年2月	株式会社東洋クオリティワンとUREBLOCK, S.A. DE C.V.、長瀬産業株式会社の共同出資により、メキシコ合衆国においてTQ-1 de Mexico S.A. de C.V.を設立
2012年3月	株式会社ティ・ティ・コーポレーション(現・連結子会社)及びトーヨーソフランテック株式会社を完全子会社化
2015年1月	100%出資子会社 東洋佳嘉(湖北)海綿制品有限公司を設立
2017年1月	メキシコ合衆国においてTQ-1 de Mexico S.A. de C.V.(存続会社)とTimle S.A. de C.V.を合併
2018年12月	東洋ゴム工業株式会社(現TOYO TIRE株式会社)より、同社100%子会社株式会社ティ・ティ・エムの株式65%、及び同社100%子会社株式会社エフ・シー・シーの全株式を取得
2021年3月	トーヨーソフランテック株式会社(完全子会社)を吸収合併
2022年1月	株式会社ティ・ティ・エムを完全子会社化
2022年3月	東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司及び浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司を完全子会社化
2023年3月	東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司を完全子会社化
2024年9月	中国統括会社である東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司の上海分公司に、販売会社である寧波東洋佳嘉商貿有限公司の営業業務移管を完了
2024年12月	川越市宮元町にある賃貸用倉庫を売却

2025年4月 日本発条株式会社の化成品事業譲受を完了し、化成品事業部にシールテックビジネス部を設立、同部駒ヶ根工場にて承継対象製品の製造・販売を開始

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社及び関連会社計22社で構成され、ポリウレタンフォーム関連製品の製造仕入販売(車両用品、化成品)を行っています。

以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

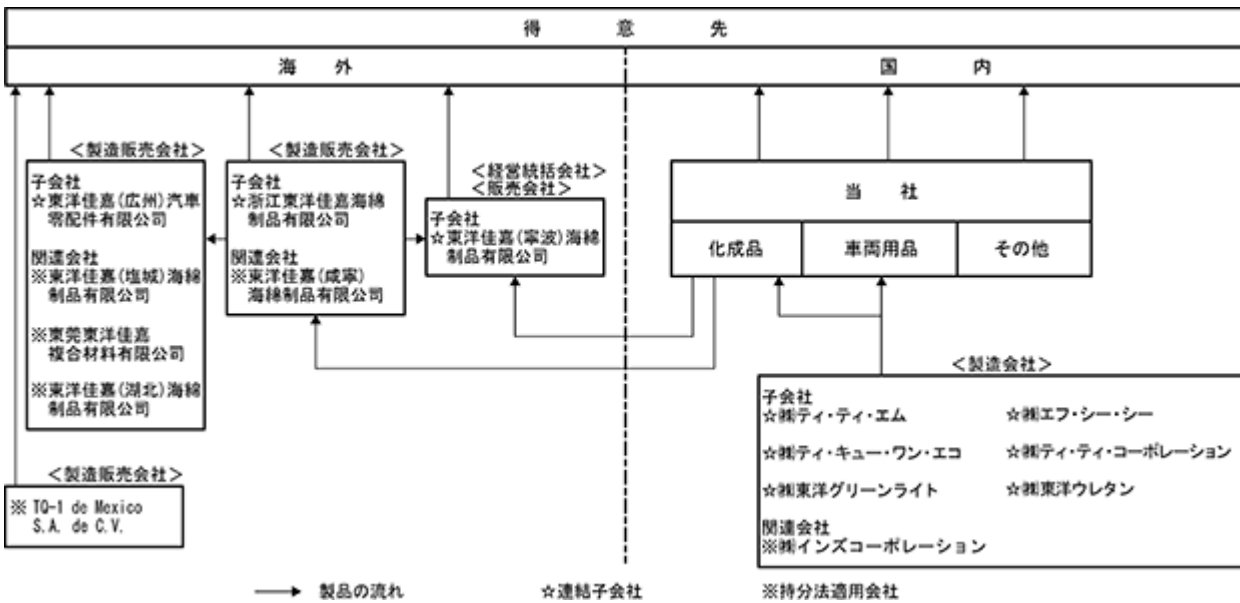
なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

ポリウレタンフォーム関連事業

車両用品 : 当社が製造販売するほか、子会社の(株)ティ・キュー・ワン・エコ、(株)東洋グリーンライト、(株)東洋ウレタン、(株)ティ・ティ・コーポレーション、(株)ティ・ティ・エム、(株)エフ・シー・シー、関連会社である(株)インズコーポレーションに於いて製造した製品を当社が仕入販売しています。海外におきましては子会社の東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司、関連会社である東洋佳嘉(塩城)海綿制品有限公司、TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.、東莞東洋佳嘉複合材料有限公司、東洋佳嘉(湖北)海綿制品有限公司が製品の製造販売を行っております。

化成品 : 当社が製造販売するほか、子会社の(株)ティ・キュー・ワン・エコ、(株)ティ・ティ・コーポレーション、関連会社である(株)インズコーポレーションに於いて製造した製品を仕入販売しています。海外におきましては子会社の浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司、関連会社である東洋佳嘉(咸寧)海綿制品有限公司が製品の製造販売を行っており、子会社の東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司が製品の販売を行っております。

その他 : システムプラントの販売で当社が製造販売するほか、一部仕入販売しています。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司 (注)2	中国広東省広州市花都区	41,151千円	ポリウレタンフォーム関連製品の製造・加工	100.0	兼務役員 2人
㈱ティ・キュー・ワン・エコ	埼玉県川越市	60,000	ポリウレタンフォーム関連製品の製造・加工	100.0	当社所有の建物を賃借している。
東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司 (注)2	中国浙江省	71,497千円	中国国内子会社及び関連会社の経営統括・支援	100.0	兼務役員 2人
㈱ティ・ティ・コーポレーション (注)2	埼玉県川越市	90,000	ポリウレタンフォーム関連製品の製造・加工	100.0	
浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司 (注)2,4	中国浙江省	142,000千円	ポリウレタンフォーム関連製品の製造・加工	100.0	兼務役員 2人 当社より債務保証を受けている。
㈱ティ・ティ・エム (注)2	愛知県みよし市	200,000	ポリウレタンフォーム製品の製造	100.0	兼務役員 1人 当社より債務保証を受けている。
㈱エフ・シー・シー (注)2	福島県福島市	90,000	ポリウレタンフォーム製品の製造	100.0	兼務役員 1人 当社より資金援助を受けている。
㈱東洋グリーンライト	埼玉県川越市	47,500	ポリウレタンフォーム製品の製造	100.0	当社より資金援助を受けている。
㈱東洋ウレタン	埼玉県川越市	10,000	ポリウレタンフォーム製品の製造	100.0	当社所有の土地及び建物を賃借している。なお、当社より資金援助を受けている。
その他1社 (注)3					

(注)1. 議決権の所有割合の〔 〕内は間接所有割合を内数で示しております。

2. 特定子会社であります。

3. 重要性の乏しい関係会社については、その社数のみ記載しております。

4. 浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	6,442,973千円
	経常利益	221,348 "
	当期純利益	165,642 "
	純資産額	3,968,258 "
	総資産額	7,661,884 "

(2) 持分法適用の非連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
その他9社 (注)					

(注) 重要性の乏しい関係会社については、その社数のみ記載しております。

(3) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 グアナファト州 レオン市郊外	207,524千ペソ	ポリウレタン フォーム製品 の製造	40.0	兼務役員 1人
㈱インズコーポレーション	埼玉県川越市	50,000	ポリウレタン 関連製品の加 工販売	7.9 〔7.9〕	当社所有の建物を賃借して いる。なお、当社より資金 援助を受けている。

(注) 議決権の所有割合の〔 〕内は間接所有割合を内数で示しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、軟質ウレタン専門メーカーとして経営基盤のポジションを維持しつつ、国内及び海外拠点における基盤強化を進め、生産販売ネットワークの合理化・強化を図り、グローバルに勝ち残るべく、経営努力を傾注しております。

我が国経済は、企業部門ではトランプ関税による景気下押し圧力を受けつつも、非製造業を中心に価格転嫁の進展による業績改善もあり設備投資は拡大、また個人部門においても、賃金上昇、手取り増加策や資産効果、雇用拡大を背景に消費は緩やかな拡大の動きも見られました。それでも、円安や長期金利上昇、原材料価格高騰等による消費マインドへの影響や、インバウンド消費の動向等、引き続き不透明な状況が続いております。

加えて海外においては、過去数年来、各地で地政学リスクが高まっていた中、本年に入り勃発した米国・イスラエルによるイランへの攻撃は、ホルムズ海峡の実質封鎖を誘引、既に原油価格におけるボラティリティの急上昇のみならず、安定供給そのものに支障が出始めており、長期化の場合には世界経済への甚大な影響が想定されます。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループでは、サステナビリティを含むリスク及び機会につき、代表取締役社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、当社グループの活動が環境・社会・経済に与える影響、発生可能性等を踏まえ、対処方針等を決定し取締役会に報告しております。

(2) 戦略

当社グループのサステナビリティ関連におけるリスクとして、特に主要原料である原油の価格高騰による収益悪化や生産への影響を想定しており、原材料の調達先多様化によるリスク分散といった対策に加え、パイオ由来原料の製品開発を進めるなどの活動を継続していくほか、カーボンニュートラル推進室を中心として、気候変動対応への取組も行っていく方針です。

また当社グループの人的資本経営は、「自己向上意欲を尊重し、グローバルに未来を切り拓く活力ある集団を目指すとともにグループ社員の充実した人生の実現を図る」ことを理念としております。社員一人一人の成長が、企業の価値創造の源泉であると考え、人材戦略として、「人材育成」「ダイバーシティ」「エンゲージメント」の3つを柱として据えております。

人材育成の推進

企業の更なる成長には、人材育成は最重要課題と捉まえ、人材育成と適材適所の配置により組織潜在能力最大化を図っていきます。

また、当社で働く一人ひとりが「強い個人」となるために、社員が自律的にキャリアを構築できる仕組みづくりが不可欠と考えております。

ダイバーシティの取り組み

多様性と自律性を備えた個の成長が、企業力の向上に繋がると考え、個人の事情や制約があっても「働きやすい」環境づくりを目標とし、各種人事制度・施策の導入や、様々な改善等「働き方の改革」に取り組んでおります。

エンゲージメント向上のための環境整備

社員一人一人の意欲を高め、組織としての力につなげていくことが肝要とし、社員がやりがいを持って仕事に取り組める活力のある組織をめざしております。

(3) リスク管理

当社グループにおいては、サステナビリティ関連を含むリスクと機会につき、各部署が認識している内外の課題、利害関係者のニーズ及び期待を考慮した上で、半期毎に対象内容の抽出・更新を行っています。その内容や発生度合・影響度を経営企画室にて検証した上で、グループ全体のリスクと機会の抽出を行い、危機管理委員長である代表取締役社長宛に報告しています。抽出されたリスクと機会については、グループ中期経営計画や年間計画に反映しております。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、上記「(2) 戦略」において記載した、「人材育成の推進」、「ダイバーシティへの取り組み」、並びに「エンゲージメント向上のための環境整備」に関する指標については、当社においては、関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取り組みが行われているものの、連結グループに属する全ての会社では行われていないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、次の指標に関する目標及び実績は、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。

指標	目標	実績（当事業年度）
eラーニング修了率(注1)	2026年3月まで95%維持	95.1%
障害者雇用率(注2)	2026年7月までに2.7%	1.95%
年次有給休暇取得率(注3)	2026年3月までに65%	64.3%

- (注) 1. コンプライアンス、倫理に関する研修を含め、会社が指定した研修について年度末に修了した社員の割合を算出したものです。
2. 障害者雇用促進法における法定障害者雇用率に基づき算出し、目標設定をしております。
3. 厚生労働省が毎年公表している「就労条件総合調査」における「年次有給休暇取得率」に従い算出したものです。
1) 「付与日数」は、繰越日数を除く。
2) 「取得日数」は、1年間に実際に取得した日数である。
3) 「取得率」は、取得日数計 / 付与日数計 × 100(%)である。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)原材料の調達及び価格高騰

当社グループの主要原料は原油であり、原油価格や為替の動向が当社主要原料価格に与える影響が大きいため、当社グループでは、調達先の多様化によるリスク分散や市場原理に沿った様々な対策を講じておりますが、突発的な事情により原材料の安定的調達が出来なくなった場合や仕入価格が高騰した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)自然災害

当社グループは、生産拠点として国内外に工場を有しておりますが、地震や台風等の自然災害が発生し、重大な被害を受けた工場が操業停止となった場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3)取引先の経営破綻

当社グループは、取引先の与信管理を徹底し、債権保全に万全を期しておりますが、万一取引先の経営破綻が発生し売掛債権が回収不能になった場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)海外事業

当社グループは、海外に現地法人を有し事業を営んでおりますが、その事業には次のような事業展開地域の政治、経済、社会情勢の変化等のカントリーリスクの他、為替リスクが存在しており、万一事業上の不利益要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

予期しない法的規制・制度の変更
自然災害、紛争の発生
為替・金利変動

(5)その他

米国トランプ政権による関税政策や、地政学リスクの高まり、特にホルムズ海峡実質封鎖の影響など、今後の状況次第では、当社グループの事業活動や収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

また軟質ウレタン專業メーカーとして勝ち残るために、積極的な投資を継続しておりますが、その施策及び業界再編の動向によっては、專業リスクが発生する可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、企業部門ではトランプ関税による景気下押し圧力を受けつつも、非製造業を中心に価格転嫁の進展による業績改善もあり設備投資は拡大、また個人部門においても、賃金上昇、手取り増加策や資産効果、雇用拡大を背景に消費は緩やかな拡大の動きも見られました。それでも、円安や長期金利上昇、原材料価格高騰等による消費マインドへの影響や、インバウンド消費の動向等、引き続き不透明な状況が続いております。

加えて海外においては、世界各所における地政学リスクの高まりに加え、年度終盤には米国、イスラエルによるイラン攻撃に起因するホルムズ海峡の封鎖が発生する等、景気に対する不確定要素が多い状況となっております。

当社事業と関係の深い自動車業界においては、上記関税の米国向け輸出への影響、米国を中心とする各国EV政策の方針転換、EVメーカー間の競争激化による販売シェアの急変等が企業業績にも影響を与えております。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度における売上高は、380億39百万円余（前連結会計年度比6.4%増）、経常利益は25億13百万円余（前連結会計年度比15.4%増）となりました。

なお、当社グループは、「ポリウレタンフォーム関連事業」と「不動産賃貸事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「ポリウレタンフォーム関連事業」の単一セグメントに変更しております。単一セグメントに変更したことにより、セグメントごとの経営成績の記載は省略しております。

当連結会計年度末の資産合計は434億60百万円余（前連結会計年度末比11億58百万円余増）となりました。主な要因は投資有価証券の増加等によるものです。

負債合計は149億33百万円余（前連結会計年度末比11億58百万円余減）となりました。主な要因は借入金の返済等によるものです。

純資産は285億27百万円余であり、株主資本については240億13百万円余（前連結会計年度末比17億25百万円余増）、その他包括利益累計額は45億14百万円余（前連結会計年度末比5億91百万円余増）です。主な要因は、利益剰余金及び為替換算調整勘定等が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の61.96%から65.64%と良化し、1株当たりの純資産額も前連結会計年度末の3,496円60銭から3,805円4銭に増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は14億24百万円余の増加となり、当連結会計年度期末残高は93億73百万円余となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、28億7百万円余であり、前連結会計年度に比べ3億92百万円余増加しました。増加の主な要因は、有形固定資産売却損益が前連結会計年度に比べ23億41百万円余減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、4億56百万円余で、前連結会計年度に比べ7億57百万円余減少しました。減少の主な要因は、定期預金の払戻による収入が前連結会計年度に比べ14億4百万円余増加、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ13億62百万円余減少したものの、有形固定資産の売却による収入が前連結会計年度に比べ29億63百万円余減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、10億34百万円余で、前連結会計年度に比べ7億97百万円余減少しました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としておりますが、今期についても、昨年と同様に手許流動性資金確保を継続しております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

(a)固定資産の減損

固定資産の減損損失は、割引前将来キャッシュ・フローが資産グループの帳簿価額を上回っているかどうかにより判断しております。

割引前将来キャッシュ・フローは、使用価値又は正味売却価額により算定しております。また、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各製造拠点を基準とした資産のグルーピングを行い、本社等については全社資産としてグルーピングしております。

当該見積り及び当該仮定について、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ポリウレタンフォーム関連	27,360,478	1.3

(注) 金額は、販売価格によります。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

納期管理上一部見込生産を行っています。

区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
ポリウレタンフォーム関連	39,308,019	9.7	8,192,084	18.3

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ポリウレタンフォーム関連	38,039,675	6.4

(注) 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本発条(株)	4,641,759	12.89	4,448,416	11.69
(株)タチエス	4,017,595	11.16	3,704,005	9.74
トヨタ紡織(株)	3,229,560	8.97	3,459,899	9.10

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

貸倒引当金等の偶発事象に関する引当については、過去の実績や当該事業の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、また価値の下落した投資有価証券の評価や繰延税金資産の計上については、将来の回復可能性や回収可能性などを考慮し実施しており、固定資産の減損については、資産の収益性等を考慮し実施しております。これらの見積りや判断における前提や状況が変化した場合には、最終的な結果が異なるものとなる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は売上高380億39百万円余（前連結会計年度比6.4%増）、販売費及び一般管理費は57億55百万円余（前連結会計年度比6.9%増）、営業利益は19億55百万円余（前連結会計年度比45.1%増）、経常利益は25億13百万円余（前連結会計年度比15.4%増）となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は18億37百万円余（前連結会計年度比54.8%減）となりました。

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性のある事象につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当連結会計年度より単一セグメントに変更したため、セグメントごとの財務状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、記載を省略しております。

5 【重要な契約等】

当連結会計年度において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは「フォームの総合メーカー」として、お客様にご満足を提供し、社会に貢献していくことを基本としております。

研究開発においては、市場動向を調査し、お客様のご意見やご要望を直接お聞きしながら、製品や技術に求められている方向性を探索しております。そして以下の3つのポイントに注力しながら研究開発を進めております。

基盤技術を活かした研究開発

長年培ってきた軟質ポリウレタンフォームとゴム発泡体に関する基盤技術を活かして、さらなる高品質化、高性能化及び低価格化を実現する技術開発を進めております。

画期的な新技術開発

大学との産学連携や他企業との共同開発など、外部からの知見・ノウハウも活用しながら、画期的な製品や技術を開発し、新しいシーズのご提案を行っております。

環境に配慮した技術開発

当社の「環境方針」に則って、環境負荷を極力低減し、「安全性」「地球環境への貢献」に配慮した製品や技術を開発しております。

現在当社グループの研究開発は主に技術部が推進しております。そのスタッフ人員はグループ全体で53名、総従業員数の約6%に相当します。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費用は571,710千円であり、主として特殊機能性軟質ポリウレタンフォーム、車両用ポリウレタンフォーム、産業資材用発泡ゴム関連の研究開発費用となっております。

ポリウレタンフォーム関連事業

当社の製品は車両用品と化成品とに大別され、それぞれ次のような開発を進めております。

(1) 車両用品

車両用品の主力は自動車座席用のシートクッションです。シートクッションの他に、シートや内装の表皮材のバックキング用ポリウレタンフォーム、ヘッドレスト、アームレスト及び防音材料も手がけており、環境への配慮、快適性向上を中心に研究開発しております。

環境への配慮という側面では、今後電気自動車をはじめとする多様な形態のモビリティが開発され、市場への投入がされている中、部品への要求性能は更に高くなると予想されることから、従来とは異なる騒音の低減に貢献できる防音材料の開発や、車載バッテリーの安全性を高める素材の開発なども新たな市場のニーズに応えられるよう視野を広く進めて参ります。

また、電気自動車化に伴い、航続距離確保(軽量化)、室内空間の制約、静粛性向上による精密設計の必要性などからシートクッションの薄肉化が求められており、薄肉化しても座り心地の良い静的特性を持ちながら、なおかつ運転時の低揺動性能や振動吸収性能などの動的特性が良好な材料をお客様の要求される特性をもとに開発し、量産化を目指しております。

また、2050年のカーボンニュートラル達成に向けたバイオマスモールドの開発を引き続き進めておりますが、最近の流れとしましては、欧州ELV規制が見直され2025年末に欧州議会で政治合意されたことからリサイクル材料・原料の使いこなしが求められつつあります。そのため当社としても関係する企業・団体とコンソーシアムな活動を行いリサイクル材料の活用が出来るよう研究開発に取り組んでおります。

当社グループは、車両用品の設計、金型製作、試作、量産試作、量産化までの一連の工程ひとつひとつにきめ細かく対応することで、お客様にご満足いただける製品を量産化できるよう尽力しております。また、量産化したものについてはさらに高品質化と低コスト化を実現するべく、日々地道な改善活動を進めております。

(2) 化成品

化成品分野では、建築・土木、電気・電子、スポーツ・健康、家具・寝具、家庭用品等多岐に亘って製品をご提供しております。

それぞれのお客様によって要求される性能も様々ですが、当社がこれまでに培ってきた技術と経験をもとに、お客様それぞれのニーズにあった製品を的確・迅速にご提案しております。

産業資材用途では、水や埃などの侵入を防いだり、空気の漏れを防いだりするためのシール材料の開発を進めてきた中、2025年4月に日本発条株式会社様から特殊ウレタンシール材料の事業を譲受し、当社従来のラインナップの発泡ゴムと発泡ウレタンのシール材に加え、お客様の幅広いご要望にお応えするべく今後も継続して各種シール材の開発に取り組んでまいります。

寝具関係では、低反発から高反発まで幅広くバリエーションを保有しており、お客様からの高度な要求にお応えしている他、素材と加工方法の両面からの性能向上も進めており、体圧分散性や寝姿勢、寝床内気候、寝返り性などを改善できる寝具を研究開発し、ご提供しております。

また昨今のカーボンニュートラルの流れから、脱石油系材料のニーズが高まる中、植物由来原料を使用したバイオマスフォームのバリエーションを拡充させており、ニーズに合ったバイオマスフォームをお客様にご提案し、評価をいただいております。

バイオマスフォームの他、車両用品でも触れた欧州ELV規制の法整備化に伴うケミカル・マテリアルリサイクルの関心が高まる中、市場の要望に沿った商品が提供出来るよう、自社技術のみに限らず関係する企業様のご協力もいただきながら各種環境配慮製品の研究開発に取り組んでおります。

当社では分析技術による各種ソリューションを行っております。VOCやRoHS関連の分析はもとより、製品開発や品質改善のサポート、またお客様からのご依頼への対応、工場での各種問題解決に貢献しております。

今後とも、人に優しく、より便利に、より安全に、を追求しながら、お客様にご満足いただける製品を開発することに注力してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、生産設備の増強、製品の品質向上などを目的とした1,787,951千円の投資を実施しております。なお、当社グループは、「ポリウレタンフォーム関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
川越工場 (埼玉県川越市)	ポリウレタンフォーム等生産設備	1,118,933	354,277	43,884 (112,611)	57,324	1,574,419	277 [157]
名古屋営業所 (愛知県みよし市)	その他設備	42,805	2,785	165,485 (11,899)	3,469	214,546	10 [2]
大阪営業所 (大阪市淀川区)	その他設備	103,778	0	12,607 (840)	1,574	117,960	8 [2]

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ティ・キュー・ワン・エコー	川越工場 (埼玉県川越市)	ポリウレタンフォーム生産設備	2,481	6,362	()	970	9,813	4 [3]
(株)ティ・コーポレーション	関西工場 (兵庫県加古郡)	ポリウレタンフォーム生産設備	570,986	70,438	213,086 (45,648)	4,774	859,285	65 [17]
(株)ティー・ティー・エム	みよし工場 (愛知県みよし市)	ポリウレタンフォーム生産設備	253,102	105,325	342,796 (26,110)	8,783	710,007	64 [12]
(株)エフ・シー・シー	福島工場 (福島県福島市)	ポリウレタンフォーム生産設備	156,458	70,018	103,300 (10,330)	2,217	331,994	53 []
(株)東洋グリーンライト	岡山工場 (岡山県総社市)	ポリウレタンフォーム生産設備	99,070	360,417	()	1,217	460,706	54 []
(株)東洋ウレタン	滋賀工場 (滋賀県東近江市)	ポリウレタンフォーム生産設備	95,917	99,344	35,542 (2,966)	8,450	239,255	49 [3]

(3) 在外子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東洋佳嘉 (広州) 汽車零配 件有限公 司	広州工場 (中国広 東省広州 市花都 区)	ポリウレ タン フォーム 生産設備	124,135	137,947	()	1,423	263,506	98 〔 〕
浙江東洋 佳嘉海綿 製品有限 公司	浙江工場 (中国浙 江省慈溪 市)	ポリウレ タン フォーム 生産設備	2,430,467	750,367	()		3,180,834	220 〔 〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具及び器具備品等で、建設仮勘定の金額を含みません。
2 貸与中の土地・建物を含んでおり、下記の通り各事業所ごとに子会社、関係会社に貸与しています。
川越工場
・(株)ティ・キュー・ワン・エコ
建物 60,119千円
・グリーンライト加工(株)
土地 2,592千円(6,652 ㎡)
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の〔 〕は、平均臨時従業員数を外書しています。
5 技術開発研究所の主たる建物は、川越工場敷地内にあるため川越工場に含めています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、製品の品質向上などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の1年間の設備拡充計画(新設・拡充)は、3,854,693千円であり、設備資金関係に係る今後の所要資産については、主として、自己資金及び銀行からの借入をもって充当する予定です。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	川越工場 (埼玉県 川越市)	ポリウレ タン フォーム 等生産設備	3,300	950	自己資金 及び借入金	2025年 5月	2027年 3月	生産能力 5%増

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,514,456	7,514,456		単元株制度を採用していません。
計	7,514,456	7,514,456		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1994年3月10日	1,680	7,514	420	800		54

(注) 有償第三者割当：発行株数1,680千株、発行価格250円、資本組入額250円。

主な割当先 (株)三井住友銀行、日本ポリウレタン工業(株)、東洋グリーンライト工業(株)、他156社。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		14		71	1		225	311	
所有株式数(株)		1,847,862		3,895,066	40,000		1,731,528	7,514,456	
所有株式数の割合(%)		24.6		51.8	0.5		23.0	100.0	

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三井化学(株)	東京都中央区八重洲2-2-1	460	6.12
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	375	5.00
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	360	4.79
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1-2-1	350	4.66
東洋クオリティワン社員持株会	埼玉県川越市下小坂328-2	307	4.10
東ソー(株)	東京都中央区八重洲2-2-1	300	3.99
長瀬産業(株)	東京都千代田区大手町2-6-4	250	3.33
山口 義之	東京都世田谷区	244	3.26
(株)武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	240	3.19
(株)インズコーポレーション	埼玉県川越市下小坂328-2	199	2.65
計		3,087	41.09

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,514,456	7,514,456	
発行済株式総数	7,514,456		
総株主の議決権		7,514,456	

【自己株式等】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は出資して頂いている株主の皆様に対する利益還元を企業理念に掲げて運営しております。この理念のもとに企業の持続性に鑑み、長期的展望に立った上で株主の皆様に対する利益還元を最大限に考え、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は定時株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定した配当を維持しつつ財務体力の向上を目指すという当社方針や、株主の皆様の日頃のご支援にお応えする必要があること等を総合的に勘案致しまして、1株当たり25円としております。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2026年6月26日 定時株主総会決議	187,861	25

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コンプライアンスに基づく企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性と透明性を確保するとともに経営効率を向上させ、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制を確立していくことが重要な経営課題の一つと認識しております。そのために、株主の皆様をはじめとした各ステークホルダー（従業員・地域社会・取引先）との良好な関係を構築し強化しながら、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めていきたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は、株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会、会計監査人を設置しております。取締役7名の内社外取締役は1名、監査役については、全監査役3名の内2名が社外監査役となっております。また、業務執行につきましては、取締役会が法令及び定款に則って重要な業務執行を決定し、取締役が代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会で定められた担当及び職務の分担に従い、職務を執行しております。また当社は、職務執行体制の充実強化を図るため、執行役員制度を採用し、取締役の職務の執行が効率的かつ迅速に行われることを確保するための体制を整えております。

職務執行に対する監視の仕組みとしては、取締役会が取締役及び執行役員の職務執行を監督するとともに、監査役が取締役及び執行役員の職務執行を監査しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、2006年5月10日開催の当社取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を次の通り決議いたしました。

イ 取締役の善管注意義務に関する規定等

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、法務省令で定める体制の整備を、会社法及びその施行規則に則って行う。

ロ 監査役規定等

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に対する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項。取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他監査役への報告に関する体制。その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制。

リスク管理体制の整備の状況

イ 取締役会等の重要な会議での審議、報告や予算管理等を通じて、事業の推進に伴うリスクを継続的に監視しております。

ロ 当社はリスクの顕在化の未然防止と、顕在化した際の影響を最小限にとどめることを目的としたリスク管理を推進しております。事業上の重大なリスクの発生に対しては、担当部門が速やかに経営陣に報告し、経営トップの指示のもと、全社一丸となって問題解決にあたることと致しております。環境マネジメントマニュアルにおいても、緊急事態対応時の手順書を作成し、緊急事態に対応できる体制を図っております。

当社グループ企業集団における業務適正を確保するための体制

当社における実施状況と同様な体制をグループ各社にも構築しており、具体的には、子会社においても、株主総会、取締役及び取締役会、監査役を設置しております。業務執行については、年2回のグローバル関係会社社長会や各事業部の会議に、関係会社もすべて参加させる体制としており、グループ全体としても当社と同様のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みを行っております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの状況

取締役会は毎月1回の定時取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

当連結会計年度において、取締役会は13回開催しており、個々の取締役の出席状況については次の通りであります。

氏名	区分	開催回数	出席回数
関 俊明	代表取締役	13回	13回
鷺澤 高志	取締役	13回	13回
石井 雄一	取締役	13回	13回
伊藤 貴夫	取締役	13回	13回
新舟 拓司	取締役	13回	13回
山田 孝志	取締役	13回	13回
松田 春聡	社外取締役	13回	13回

取締役会においては、法令および定款に定めのある決議事項に加え、取締役会規程に基づき会社業務の根本方針の決定または変更、重要な規則の制定・改廃、重要な契約の締結・改廃などについて、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。

また業務執行の強化と迅速化により経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しており、毎月1回の執行役員会を開催し、その充実に向けて取り組んでおります。

役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役に支払った報酬	136,980千円
監査役に支払った報酬	25,890千円
計	162,870千円

取締役の支給額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与は含まれておりません。

定款で定めた取締役の員数及び取締役選任決議の要件

イ 取締役の員数

15名以内

ロ 取締役選任決議の要件

取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。

定款で定めた株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の決議の方法について、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法423条第1項に定める取締役および監査役（取締役および監査役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

社外取締役および社外監査役の責任免除

当社は、社外取締役および社外監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、損害賠償責任を限定する契約を締結することができます。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、120万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	関 俊 明	1958年1月30日	1981年4月 2007年4月 2011年6月 2014年4月 2019年4月 2020年4月	当社入社 執行役員就任 取締役就任(現) 常務執行役員就任 専務執行役員就任 社長執行役員就任(現)	(注)4	15
代表取締役 中国総代表	伊 藤 貴 夫	1963年10月23日	2018年5月 2021年4月 2023年6月 2025年4月 2026年4月	当社入社 執行役員就任 取締役就任(現) 常務執行役員就任 専務執行役員就任(現)	(注)4	2
取締役 管理本部長	鷺 澤 高 志	1957年6月28日	2001年4月 2012年4月 2013年6月 2019年4月	当社入社 執行役員就任 取締役就任(現) 常務執行役員就任(現)	(注)4	15
取締役 営業本部長	石 井 雄 一	1966年4月23日	1989年4月 2013年4月 2017年6月 2022年4月	当社入社 執行役員就任 取締役就任(現) 常務執行役員就任(現)	(注)4	11
取締役 化成事業部長 兼シールテックビジネス部 長	新 舟 拓 司	1974年2月24日	1997年4月 2022年4月 2025年6月	当社入社 執行役員就任(現) 取締役就任(現)	(注)4	9
取締役 経理部長 兼海外統括室長	山 田 孝 志	1963年8月7日	2016年5月 2023年4月 2025年6月	当社入社 執行役員就任(現) 取締役就任(現)	(注)4	7
取締役 非常勤	松 田 春 聡	1958年1月28日	1980年4月 2009年4月 2011年6月 2021年6月	三井銀行入行 三井住友銀行執行役員就任 室町商事(株)代表取締役社長就任 当社取締役就任(現)	(注)4	
監査役 常 勤	赤 野 則 洋	1961年8月16日	1984年4月 2012年4月 2019年7月 2022年4月 2022年6月	当社入社 東京車両営業所長 品質保証部長 管理本部長付部長 監査役就任(現)	(注)5	4
監査役 非常勤	對 崎 綾 子	1974年3月22日	1999年10月 2001年10月 2001年10月 2009年10月 2026年6月	司法試験合格 第一東京弁護士会に弁護士登録 山田宰法律事務所(現あ・うん増岡法 律事務所入所 對崎俊一法律事務所(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	
監査役 非常勤	山 口 剛	1965年5月2日	1988年4月 2017年4月 2019年4月 2020年4月 2022年4月 2023年6月 2025年6月	埼玉銀行入行 埼玉りそな銀行リスク統括部長 埼玉りそな銀行内部監査部長 関西みらい銀行社外監査役就任 J&S保険サービス(株)取締役兼常務 執行役員就任 当社監査役就任(現) 日本電波工業(株)執行役員管理本部財務 部長就任(現)	(注)5	
計						63

- (注) 1 取締役 松田春聡氏は、社外取締役であります。
2 監査役 對崎綾子及び山口剛の両氏は、社外監査役であります。

- 3 当社では、意思決定監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の10名であります。
- 社長執行役員 関 俊明
専務執行役員 伊藤貴夫
常務執行役員 鷺澤高志、石井雄一
執行役員 新舟拓司、山田孝志、菊池正高、大河内輝久、佐々木祐、井上大地
- 4 取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員

当社は軟質ウレタン專業メーカーとして、従来より現場を熟知した社内取締役による相互監視並びに社外監査役2名を含む監査役会等により、当社專業の特性を踏まえた実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制を確保してまいりました。また、社内の常識にとらわれないという視点から、業務執行者から独立した客観的な立場で、経営者あるいは支配株主と少数株主との利益相反や会社の意志決定の妥当性をチェックする社外取締役を選任し、ガバナンス体制の強化を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役設置会社であり、監査役を構成する監査役3名のうち社外監査役は2名であり、取締役や執行役員の職務執行、ならびに当社および国内外グループ各社の業務や財政状況、内部監査およびコンプライアンスを中心とした活動状況等を監査しております。

当連結会計年度において、監査役会は13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次の通りであります。

氏名	区分	開催回数	出席回数
赤野 則洋	常勤監査役	13回	13回
對崎 俊一	社外監査役	13回	9回
山口 剛	社外監査役	13回	13回

監査役監査は、年間の監査計画に基づき、常勤監査役が中心となり、当社の取締役会や執行役員会、その他主要会議に出席しております。常勤監査役は、国内グループ各社において、取締役会への出席やヒアリング、その他実地監査や決裁書類の閲覧等を実施しており、また海外グループ会社においても、経営会議や董事会への出席などにより、運営状況の把握等情報収集を行っております。

監査役会における活動として、監査計画の策定や監査結果の報告、取締役会への参加等により社内情報の共有化を図るとともに、代表取締役や監査法人との意見交換会を実施する等により、執行状況の監査や経営監視機能を果たしております。

社外監査役2名のうち、監査役對崎俊一氏は、2026年5月1日に逝去により退任されるまで、弁護士としての長年の経験により会社法制に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しておりました。また、山口剛氏は金融機関の要職を歴任され、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査室担当2名により実施しております。具体的には各拠点においてヒアリング等を実施し、業務執行や組織運営の適法性・妥当性・効率性やリスク管理体制の遵守・整備状況などを監査役と適宜連携し、幅広く検証しております。

内部監査の結果は代表取締役に報告するとともに、取締役会並びに監査役、監査役会にも適宜報告する体制としております。また各拠点に対しては、必要な改善事項を指摘するとともに、適宜改善状況のフォローアップを行うことで、適正な業務執行へ寄与する実効性のある内部監査体制の構築を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

ふじみ監査法人

b. 継続監査期間

39年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 山田 浩一

指定社員 業務執行社員 村田 俊祐

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、その他 1名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役及び監査役会は監査法人に対して、監査法人の独立性、経営者・監査役とのコミュニケーション、会計監査の方法・報告の相当性等を勘案して評価を行っております。

当監査法人は、当社の監査及び中間監査を行うに当たって、常に公正不偏の態度や独立の立場を保持しており、当社の事業にも熟知しております。また、当社監査役会との円滑なコミュニケーションも図られ、相互の信頼関係が構築された中で、当社が作成した計算書類、連結計算書類、財務諸表及び連結財務諸表等について適正な監査を実施しております。

ふじみ監査法人は相当であると評価しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。監査法人が適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、その職務の執行状況について報告と説明を求めております。また、監査役会と監査法人においては、相互の信頼関係が構築され、緊張感のある協力関係のもと、監査の有効性及び効率化が図られ、監査法人は相当であると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,500		13,500	
連結子会社				
計	12,500		13,500	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査執務予定時間数に基づき、監査公認会計士と協議のうえ決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、会計監査人に対する報酬等が、監査執務時間に基づき算定され、監査を行うのに妥当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

a. 基本方針

当社取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう決定し、業績や成長等へのモチベーション向上を図っております。個々の取締役の報酬の決定に関しては、各職責等を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

b. 基本報酬の個人別報酬等の額の決定に関する方針

当社取締役の基本報酬は、月額固定報酬のみとし、役位、職責、在任年数に応じて、取締役の授権を受けた代表取締役が当社の定める基準に基づき決定しております。

なお、監査役については、監査役会の協議により決定しております。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

人材戦略に関する基本方針

当社グループは、「自己向上意欲を尊重し、グローバルに未来を切り拓く活力ある集団を目指すとともにグループ社員の充実した人生の実現を図る」ことを理念とし、社員一人一人の成長が企業価値創造の源泉であると考え、当社の中長期的な成長戦略の実現に向けて、人材戦略を経営戦略と一体で推進しております。

具体的には、事業ポートフォリオの転換及び競争力強化に向けて、必要となるスキル・人材像を明確化し、採用、人材育成及び適材適所の配置により、各施策を連動させております。

また、多様性と自律性を備えた個の成長が、企業力の向上に繋がるとしてダイバーシティへの取り組みを推進しているほか、エンゲージメント向上のための環境整備にも取り組んでおります。

従業員の給与等の内容の決定に関する方針

当社グループは、経営戦略の実現に向けて必要な人材を確保・定着させるため、以下の方針に基づき従業員の給与制度を運用しています。

職務・役割に応じた給与体系

職務価値・役割・責任範囲に応じた等級制度を採用し、企業戦略に沿った人材配置と処遇の整合性を確保していません。

○成果・能力を反映した評価制度

業績目標の達成度、職務遂行能力等を総合的に評価し、昇給・賞与に反映することで、適切に評価する仕組みを構築しています。

○公正性・透明性の確保

評価基準の明確化、フィードバック面談の実施など、従業員が納得感を持てる運用を重視し、働きがい向上と定着促進につなげています。

○労働市場との整合性

近隣他社の人材需給や賃金水準を踏まえ、競争力のある給与水準を維持することで、必要な人材の確保を安定的に実現しています。

(2) 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ポリウレタンフォーム関連事業	906〔447〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
295〔161〕	41.2	13.0	6,494,075	1.0

セグメントの名称	従業員数(人)
ポリウレタンフォーム関連事業	295〔161〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東洋クオリティワン労働組合等が組織(組合員数234人)されており、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に属しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

(4) 労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
	50.0	57.6	62.6	57.6

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出しております。

2. 女性活躍推進法に基づき、「男女間賃金格差」を公表している会社のみ記載しております。

3. 対象期間は2026年3月期(2025年4月から2026年3月まで)です。

4. 男女の賃金差異 = 女性の平均年間賃金 ÷ 男性の平均年間賃金 × 100%として算出しております。また、平均年間賃金は、総賃金 ÷ 人員数として算出しております。

5. 総賃金は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

6. 正社員の人員数は、他社への出向者を含み、他社からの出向者を除いております。

7. パート・有期社員の人員数は、臨時従業員を含み派遣社員を除いております。

8. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、ふじみ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握及び会計基準の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、専門団体からの情報収集や、会計専門誌の購読を実施しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,660,888	10,212,068
受取手形	*3,*5 735,861	*5 445,765
売掛金	*5 8,413,820	*5 7,324,923
電子記録債権	*5 1,584,209	*5 1,963,460
棚卸資産	*4 2,769,495	*4 3,276,833
短期貸付金	1,779	6,398
その他	1,141,563	1,022,731
貸倒引当金	314,605	249,174
流動資産合計	23,993,013	24,003,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*1 9,451,507	*1 9,902,560
減価償却累計額	4,587,454	4,869,964
建物及び構築物(純額)	4,864,052	5,032,596
機械装置及び運搬具	8,565,193	9,074,383
減価償却累計額	6,740,919	7,162,848
機械装置及び運搬具(純額)	1,824,273	1,911,534
工具、器具及び備品	719,787	745,115
減価償却累計額	638,475	653,248
工具、器具及び備品(純額)	81,311	91,867
土地	*1 890,417	*1 890,417
建設仮勘定	218,942	364,912
有形固定資産合計	7,878,997	8,291,327
無形固定資産		
ソフトウェア	49,823	38,599
工業所有権	3,000	2,250
のれん	-	65,024
電話加入権	3,364	3,364
水道施設利用権	563	440
借地権	602,631	624,334
ソフトウェア仮勘定	238,916	381,647
無形固定資産合計	898,299	1,115,660
投資その他の資産		
投資有価証券	*1,*2 7,062,812	*1,*2 7,679,091
長期貸付金	269,950	216,971
繰延税金資産	34,876	35,047
投資不動産	*1 2,077,232	*1 2,043,365
その他	97,980	84,783
貸倒引当金	10,744	8,644
投資その他の資産合計	9,532,107	10,050,614
固定資産合計	18,309,404	19,457,602
資産合計	42,302,418	43,460,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,663,548	3,962,967
電子記録債務	2,749,227	2,465,739
短期借入金	*1 3,947,806	*1 3,746,955
未払金	736,975	605,709
未払法人税等	492,813	294,203
賞与引当金	371,850	379,562
その他	968,446	826,075
流動負債合計	12,930,667	12,281,214
固定負債		
長期借入金	*1 866,520	*1 263,294
長期未払金	457,000	457,000
長期預り保証金	8,750	8,750
繰延税金負債	606,446	738,326
資産除去債務	671,594	675,153
役員退職慰労引当金	72,337	50,737
退職給付に係る負債	478,285	458,666
固定負債合計	3,160,934	2,651,927
負債合計	16,091,602	14,933,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
利益剰余金	21,491,810	23,216,980
自己株式	3,852	3,596
株主資本合計	22,287,957	24,013,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	773,448	1,019,680
為替換算調整勘定	3,149,410	3,494,401
その他の包括利益累計額合計	3,922,858	4,514,082
純資産合計	26,210,816	28,527,467
負債純資産合計	42,302,418	43,460,609

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	*1 35,754,596	*1 38,039,675
売上原価	*6 29,024,765	*6 30,329,291
売上総利益	6,729,831	7,710,383
販売費及び一般管理費		
販売費	3,422,715	3,670,529
一般管理費	*6 1,959,362	*6 2,084,788
販売費及び一般管理費合計	*2 5,382,077	*2 5,755,317
営業利益	1,347,753	1,955,065
営業外収益		
受取利息	58,039	18,910
受取配当金	162,779	168,734
持分法による投資利益	269,302	210,425
受取ロイヤリティー	140,619	135,259
不動産賃貸料	259,132	190,503
受取補償金	181,030	-
その他	118,195	111,434
営業外収益合計	1,189,099	835,268
営業外費用		
支払利息	70,859	54,058
為替差損	28,099	-
不動産賃貸費用	223,447	132,780
保証金解約損	-	57,241
その他	35,514	32,709
営業外費用合計	357,921	276,789
経常利益	2,178,931	2,513,544
特別利益		
固定資産売却益	*3 2,350,038	*3 10,094
修繕引当金戻入額	50,794	-
投資有価証券売却益	704,158	-
特別利益合計	3,104,992	10,094
特別損失		
固定資産除却損	*4 7,168	*4 5,593
固定資産売却損	-	*5 2,040
子会社清算損	-	3,159
特別損失合計	7,168	10,792
税金等調整前当期純利益	5,276,754	2,512,846
法人税、住民税及び事業税	828,888	655,695
法人税等調整額	383,480	19,263
法人税等合計	1,212,368	674,958
当期純利益	4,064,385	1,837,887
親会社株主に帰属する当期純利益	4,064,385	1,837,887

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	4,064,385	1,837,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,719	246,232
為替換算調整勘定	591,214	265,976
持分法適用会社に対する持分相当額	195,577	79,014
その他の包括利益合計	*1 682,073	*1 591,223
包括利益	4,746,459	2,429,111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,746,459	2,429,111

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	17,767,816	22,182	18,545,634
当期変動額				
剰余金の配当		75,144		75,144
親会社株主に帰属する当期純利益		4,064,385		4,064,385
自己株式の処分		1,961	18,329	20,290
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		302,468		302,468
連結範囲の変動		112,430		112,430
持分法の適用範囲の変動		77,172		77,172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計		3,723,993	18,329	3,742,322
当期末残高	800,000	21,491,810	3,852	22,287,957

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	878,167	2,362,617	3,240,785	45,668	21,832,089
当期変動額					
剰余金の配当					75,144
親会社株主に帰属する当期純利益					4,064,385
自己株式の処分					20,290
連結子会社の自己株式取得による持分の増減					302,468
連結範囲の変動					112,430
持分法の適用範囲の変動					77,172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104,719	786,792	682,073	45,668	636,404
当期変動額合計	104,719	786,792	682,073	45,668	4,378,727
当期末残高	773,448	3,149,410	3,922,858		26,210,816

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	21,491,810	3,852	22,287,957
当期変動額				
剰余金の配当		112,716		112,716
親会社株主に帰属する当期純利益		1,837,887		1,837,887
自己株式の処分			256	256
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計		1,725,170	256	1,725,427
当期末残高	800,000	23,216,980	3,596	24,013,384

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	773,448	3,149,410	3,922,858	26,210,816
当期変動額				
剰余金の配当				112,716
親会社株主に帰属する当期純利益				1,837,887
自己株式の処分				256
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	246,232	344,991	591,223	591,223
当期変動額合計	246,232	344,991	591,223	2,316,651
当期末残高	1,019,680	3,494,401	4,514,082	28,527,467

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,276,754	2,512,846
減価償却費	1,031,925	1,042,488
のれん償却額	-	16,256
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,783	67,579
賞与引当金の増減額(は減少)	18,657	7,712
修繕引当金の増減額(は減少)	62,662	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,550	21,600
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34,417	19,619
受取利息及び受取配当金	220,819	187,645
支払利息	70,859	54,058
為替差損益(は益)	21,330	6,551
持分法による投資損益(は益)	269,302	210,425
有形固定資産売却損益(は益)	2,350,038	8,054
有形固定資産除却損	7,168	5,593
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	704,158	-
売上債権の増減額(は増加)	645,464	1,074,899
棚卸資産の増減額(は増加)	77,600	478,634
その他の資産の増減額(は増加)	54,090	181,092
仕入債務の増減額(は減少)	596,535	36,782
未払債務の増減額(は減少)	21,239	136,695
未払消費税等の増減額(は減少)	50,580	164,636
その他の負債の増減額(は減少)	65,344	51,137
小計	3,049,370	3,518,688
利息及び配当金の受取額	220,819	187,645
利息の支払額	70,865	54,214
法人税等の支払額	784,768	844,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,414,556	2,807,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,500,001	530,788
定期預金の払戻による収入	-	1,404,525
投資有価証券の取得による支出	344,833	21,587
投資有価証券の売却による収入	813,996	-
有形固定資産の取得による支出	2,584,056	1,221,998
有形固定資産の売却による収入	2,999,610	36,566
無形固定資産の取得による支出	247,953	169,544
事業譲受による支出	-	*2 81,280
長期貸付金の回収による収入	681,315	48,397
長期貸付けによる支出	827,295	37
預り保証金の返還による支出	216,014	-
子会社の清算による収入	-	77,959
投資その他の資産の増減額(は増加)	11,132	1,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,214,100	456,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,610,000	2,610,000
短期借入金の返済による支出	2,850,000	2,747,500
長期借入金の返済による支出	1,204,690	784,519
配当金の支払額	74,535	112,245
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	312,146	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,831,371	1,034,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,337	107,934
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	565,578	1,424,917
現金及び現金同等物の期首残高	8,479,126	7,948,823
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額(は減少)	35,275	-
現金及び現金同等物の期末残高	*1 7,948,823	*1 9,373,741

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司

(株)ティ・キュー・ワン・エコ

東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司

(株)ティ・ティ・コーポレーション

日高集团有限公司

浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司

(株)ティ・ティ・エム

(株)エフ・シー・シー

(株)東洋グリーンライト

(株)東洋ウレタン

(ロ)主要な非連結子会社の名称

TOYO QUALITY ONE (THAILAND) Co.,Ltd 他

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 11社

主要な会社名

TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.

常盛国際有限公司

東莞東洋佳嘉複合材料有限公司

佳嘉集团有限公司

東洋佳嘉(湖北)海綿制品有限公司

東洋佳嘉(咸寧)海綿制品有限公司

東洋佳嘉(塩城)海綿制品有限公司

(ロ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

TOYO QUALITY ONE (THAILAND) Co.,Ltd 他

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社株式会社ティ・キュー・ワン・エコ、株式会社ティ・ティ・エムの決算日は連結決算日と一致しておりますが、株式会社東洋グリーンライト、株式会社東洋ウレタンの決算日は7月31日であり、当連結会計年度につきましては、2025年2月1日から2026年1月31日まで仮決算を行い、連結財務諸表を作成しております。また、東洋佳嘉（広州）汽車零配件有限公司及び東洋佳嘉（寧波）海綿制品有限公司、株式会社ティ・ティ・コーポレーション、日高集团有限公司、浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司、株式会社エフ・シー・シーの決算日は12月31日ではありますが、当連結会計年度につきましては同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法を採用しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

のれん 5年

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を考慮し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の連結会計年度に一括処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

製品の販売

ポリウレタンフォーム関連事業においては、主にポリウレタンフォームの製造及び販売を行っております。このような製品の販売については、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

なお、有償支給取引については、加工代相当額のみ純額を収益として認識しております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

1 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	7,878,997	8,291,327
無形固定資産	898,299	1,115,660

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各製造拠点を基準とした資産のグルーピングを行い、本社等については全社資産としてグルーピングしております。

当連結会計年度においては、割引前将来キャッシュ・フローが資産グループの帳簿価額を上回っていることから、減損損失は認識しておりません。割引前将来キャッシュ・フローは、使用価値又は正味売却価額により算定しております。

割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、入手可能な情報に基づいた最善の見積りであると判断しております。

見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(表示方法の変更)

従来、不動産賃貸料及び不動産賃貸費用については「売上高」及び「売上原価」に計上しておりましたが、当連結会計年度より「営業外収益」及び「営業外費用」に計上する方法に変更しております。

この変更は、前連結会計年度において、当社が保有していた主要な賃貸用不動産物件を売却したことにより、重要性が乏しくなったことから、より適切に表示するために行ったこととあります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「売上高」に計上していた259,132千円は「営業外収益」の「不動産賃貸料」に組替えるとともに、「売上原価」に計上していた223,447千円は「営業外費用」の「不動産賃貸費用」に組替えを行っております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産の「建物及び構築物(純額)」に計上していた1,111,446千円、「土地」に計上していた965,785千円は「投資その他の資産」の「投資不動産」に2,077,232千円として組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

* 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券	54,954千円	73,550千円
土地	40,554 "	40,554 "
建物	689,461 "	885,228 "
投資不動産	2,077,232 "	2,043,365 "
計	2,862,203千円	3,042,699千円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
長期借入金	774,954千円	260,000千円
短期借入金 (1年以内返済分含む)	1,560,000 "	2,013,550 "
計	2,334,954千円	2,273,550千円

* 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,425,570千円	5,661,583千円

* 3 受取手形割引高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形割引高	4,796千円	千円

* 4 棚卸資産

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
製品	1,641,605千円	1,796,379千円
仕掛品	57,277 "	65,117 "
原材料及び貯蔵品	1,070,613 "	1,415,336 "
計	2,769,495千円	3,276,833千円

* 5 受取手形、売掛金及び電子記録債権のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 3.(1) 契約負債の残高等」に記載しております。

6 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
東洋佳嘉(湖北)海綿制品有限公司	293,403千円	322,141千円

(連結損益計算書関係)

* 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(収益認識関係)」 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報の分解情報に記載しております。

* 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
運賃包装費	2,274,521千円	2,602,391千円
従業員給料手当	1,207,089 "	1,285,536 "
賞与引当金繰入額	236,389 "	239,475 "
役員退職慰労引当金繰入額	7,550 "	16,644 "
退職給付費用	21,720 "	2,729 "
減価償却費	96,324 "	112,941 "
貸倒引当金繰入額	16,886 "	67,627 "

* 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
土地及び建物	2,350,038千円	千円
機械装置及び運搬具	"	10,094 "
計	2,350,038千円	10,094千円

* 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	206千円	3,451千円
機械装置及び運搬具	6,641 "	1,996 "
工具、器具及び備品	320 "	145 "
計	7,168千円	5,593千円

* 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置	千円	2,040千円

* 6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	516,452千円	571,710千円

(連結包括利益計算書関係)

* 1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	135,987千円	358,677千円
法人税等及び税効果調整前	135,987千円	358,677千円
法人税等及び税効果額	31,268 "	112,445 "
その他有価証券評価差額金	104,719千円	246,232千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	591,214千円	265,976千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	195,577千円	79,014千円
その他の包括利益合計	682,073千円	591,223千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,514,456			7,514,456

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,046		76,672	18,374

(変動事由の概要)

持分法適用会社が保有する親会社株式の処分による減少76,672株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	75,144	10	2024年3月31日	2024年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112,716	15	2025年3月31日	2025年6月27日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,514,456			7,514,456

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,374		1,195	17,179

(変動事由の概要)

持分法適用会社が保有する親会社株式の処分による減少1,195株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	112,716	15	2025年3月31日	2025年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	187,861	25	2026年3月31日	2026年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	9,660,888千円	10,212,068千円
預入期間が3か月を越える 定期預金	1,712,064千円	838,327千円
現金及び現金同等物	7,948,823千円	9,373,741千円

* 2 事業譲受により取得した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

重要性が低いため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融取引に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規定に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に取引関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や取引先企業の財務内容等を把握し、取引関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金については、主は設備投資に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 受取手形	735,861	735,861	
(2) 売掛金	8,413,820	8,413,820	
(3) 電子記録債権	1,584,209	1,584,209	
(4) 短期貸付金	1,779	1,779	
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,615,259	1,615,259	
(6) 長期貸付金	269,950	269,950	
資産計	12,620,882	12,620,882	
(1) 支払手形及び買掛金	3,663,548	3,663,548	
(2) 電子記録債務	2,749,227	2,749,227	
(3) 短期借入金	3,947,806	3,947,806	
(4) 長期借入金	866,520	866,520	
負債計	11,227,103	11,227,103	

(注1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、「(5)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（千円）
非上場株式	5,447,552

当連結会計年度（2026年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 受取手形	445,765	445,765	
(2) 売掛金	7,324,923	7,324,923	
(3) 電子記録債権	1,963,460	1,963,460	
(4) 短期貸付金	6,398	6,398	
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,993,800	1,993,800	
(6) 長期貸付金	216,971	216,971	
資産計	11,951,319	11,951,319	
(1) 支払手形及び買掛金	3,962,967	3,962,967	
(2) 電子記録債務	2,465,739	2,465,739	
(3) 短期借入金	3,746,955	3,746,955	
(4) 長期借入金	263,294	260,289	3,004
負債計	10,438,956	10,435,952	3,004

(注1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、「(5)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（千円）
非上場株式	5,685,290

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,660,888			
受取手形	735,861			
売掛金	8,413,820			
電子記録債権	1,584,209			
短期貸付金				
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
長期貸付金	1,779	136,129	133,821	
合計	20,396,559	136,129	133,821	

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,212,068			
受取手形	445,765			
売掛金	7,324,923			
電子記録債権	1,963,460			
短期貸付金				
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
長期貸付金	6,398	139,850	77,121	
合計	19,952,615	139,850	77,121	

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,260,399					
長期借入金	687,407	603,226	263,294			
合計	3,947,806	603,226	263,294			

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,143,308					
長期借入金	603,647	263,294				
合計	3,746,955	263,294				

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	1,615,259	-	-	1,615,259
資産計	1,615,259	-	-	1,615,259

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	1,993,800	-	-	1,993,800
資産計	1,993,800	-	-	1,993,800

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	-	735,861	-	735,861
売掛金	-	8,413,820	-	8,413,820
電子記録債権	-	1,584,209	-	1,584,209
短期貸付金	-	1,779	-	1,779
長期貸付金	-	269,950	-	269,950
資産計	-	11,005,622	-	11,005,622
支払手形及び買掛金	-	3,663,548	-	3,663,548
電子記録債務	-	2,749,227	-	2,749,227
短期借入金	-	3,947,806	-	3,947,806
長期借入金	-	866,520	-	866,520
負債計	-	11,227,103	-	11,227,103

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	-	445,765	-	445,765
売掛金	-	7,324,923	-	7,324,923
電子記録債権	-	1,963,460	-	1,963,460
短期貸付金	-	6,398	-	6,398
長期貸付金	-	216,971	-	216,971
資産計	-	9,957,518	-	9,957,518
支払手形及び買掛金	-	3,962,967	-	3,962,967
電子記録債務	-	2,465,739	-	2,465,739
短期借入金	-	3,746,955	-	3,746,955
長期借入金	-	260,289	-	260,289
負債計	-	10,435,952	-	10,435,952

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権並びに短期貸付金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、貸倒懸念債権の時価は、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を基に割引現在価値法により算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要でないためレベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,608,395	488,603	1,119,792
小計	1,608,395	488,603	1,119,792
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	6,864	10,104	3,240
小計	6,864	10,104	3,240
合計	1,615,259	498,707	1,116,552

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,950,774	472,369	1,478,404
小計	1,950,774	472,369	1,478,404
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	43,025	47,925	4,899
小計	43,025	47,925	4,899
合計	1,993,800	520,295	1,473,505

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、退職一時金制度を設けています。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	294,652	287,182
勤務費用	9,400	7,141
利息費用	3,236	5,430
数理計算上の差異の発生額	3,680	4,551
退職給付の支払額	23,787	19,174
退職給付債務の期末残高	287,182	270,848

(2)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	9,400	7,141
利息費用	3,236	5,430
数理計算上の差異の費用処理額	3,680	4,551
確定給付制度に係る退職給付費用	16,317	2,840

(3)数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	1.11%	1.93%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	218,051	191,103
退職給付費用	34,461	35,605
退職給付の支払額	37,820	14,008
制度への拠出額	23,588	24,881
退職給付に係る負債の期末残高	191,103	187,818

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務		
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	191,103	187,818
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	191,103	187,818
退職給付に係る負債	191,103	187,818
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	191,103	187,818

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度23,588千円、当連結会計年度24,881千円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	635,945 千円	784,305 千円
貸倒引当金	98,892 "	80,320 "
賞与引当金	116,117 "	121,072 "
退職給付に係る負債	150,061 "	144,045 "
役員退職慰労引当金	22,677 "	15,906 "
資産除去債務	146,868 "	135,713 "
ゴルフ会員権評価損失	15,034 "	15,034 "
その他	65,834 "	71,243 "
繰延税金資産小計	1,251,431 "	1,367,642 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	634,772 "	784,305 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	229,717 "	218,562 "
評価性引当額(注)1	864,489 "	1,002,867 "
繰延税金資産合計	386,942 "	364,774 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	353,206 "	465,651 "
資産除去費用	231,296 "	232,522 "
在外子会社留保利益	8,509 "	8,814 "
固定資産圧縮積立金	358,513 "	354,077 "
その他	6,986 "	6,986 "
繰延税金負債合計	958,512 "	1,068,052 "
繰延税金資産の純額	571,569 "	703,278 "

(注) 1. 評価性引当額が138,378千円増加しております。この増加の主な内容は、複数の連結子会社の税務上の繰越欠損金が増加したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	11,004	47,767	41,965	67,391	126,691	341,125	635,945千円
評価性引当額	11,004	47,767	41,965	67,391	126,691	339,961	634,772 "
繰延税金資産						1,173	(b) 1,173 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,173千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産1,173千円を計上しております。当該繰延税金資産1,173千円は、連結子会社(株)エフ・シー・シーにおける税務上の繰越欠損金の残高1,173千円(法定実効税率を乗じた額)について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2025年3月期に生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(c)	3,549	45,614	43,206	132,517	133,938	425,479	784,305千円
評価性引当額	3,549	45,614	43,206	132,517	133,938	425,479	784,305 "
繰延税金資産							

(c) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5 %	31.4 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 "	0.1 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7 "	1.1 "
関連会社持分法投資損益	1.6 "	2.6 "
住民税均等割額	0.1 "	0.1 "
研究開発減税による税額控除	1.1 "	3.2 "
国内子会社等の税率差異	0.6 "	0.1 "
海外子会社等の税率差異	0.5 "	1.5 "
組織再編による影響	4.1 "	"
評価性引当額の増減	1.2 "	"
その他	1.5 "	0.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0 "	26.9 "

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

購入した土地の土壌改良工事を行う義務に関して、除去費用を資産除去債務に計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

期間は20年と見積り、割引率は当該支出期間に見合う国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	668,053千円	671,594千円
時の経過による調整額	3,540 "	3,559 "
期末残高	671,594千円	675,153千円

(賃貸等不動産関係)

当社は、埼玉県及びその他の地域において、主たる賃貸用不動産として賃貸用の居住用賃貸住宅等(土地を含む)を有しております。

2025年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益の合計額は賃貸収入259,132千円、賃貸費用223,447千円であります。

2026年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益の合計額は賃貸収入190,503千円、賃貸費用132,780千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,199,259	2,077,232
	期中増減額	877,973	33,867
	期末残高	2,077,232	2,043,365
期末時価		2,633,186	2,595,953

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、居住用賃貸住宅の取得(1,800,075千円)であり、減少は、賃貸用倉庫の売却(633,413千円)であります。
当連結会計年度の主な増加は、賃貸用資産の取得(7,656千円)であり、減少は、賃貸用建物の撤去(1,563千円)であります。
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度の期末の時価は、主たる賃貸不動産については第三者から当該年度に取得したものであり、物件の竣工時期や予定賃料収入等を踏まえた上で、取得価格としております。
また、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算出した金額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、「ポリウレタンフォーム関連事業」の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
車両用品	20,166,522	20,833,226
化成品	15,588,074	17,206,449
顧客との契約から生じる収益	35,754,596	38,039,675
その他の収益		
外部顧客への売上高	35,754,596	38,039,675

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項(ホ)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	11,128,007	10,733,891
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	10,733,891	9,734,148
契約負債(期首残高)		
契約負債(期末残高)		

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、予想される契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から受け取る対価の額に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「ポリウレタンフォーム関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループは従来、「ポリウレタンフォーム関連事業」と「不動産賃貸事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「ポリウレタンフォーム関連事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、前連結会計年度において、当社が保有していた主要な賃貸用不動産物件を売却したことにより、「不動産賃貸事業」の重要性が乏しくなったことから、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したためであります。

この変更により、「ポリウレタンフォーム関連事業」の単一セグメントとなることから、当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
27,667,115	8,087,481	35,754,596

(注) 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
4,319,144	3,559,853	7,878,997

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本発条(株)	4,641,759	ポリウレタンフォーム関連事業
(株)タチエス	4,017,595	ポリウレタンフォーム関連事業
トヨタ紡織(株)	3,229,560	ポリウレタンフォーム関連事業

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
30,233,219	7,806,456	38,039,675

(注) 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
4,920,003	3,371,324	8,291,327

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本発条(株)	4,448,416	ポリウレタンフォーム関連事業
(株)タチエス	3,704,005	ポリウレタンフォーム関連事業
トヨタ紡織(株)	3,459,899	ポリウレタンフォーム関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、「ポリウレタンフォーム関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、「ポリウレタンフォーム関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、「ポリウレタンフォーム関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社 (注3)	(株)インズコー ポレーション	埼玉県 川越市	50,000	ポリウレタン関連製品の加工販売	(所有) 直接 間接 7.9	当社製品の販売、製品の仕入	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	5,434 151,127 664,907	売掛金 未収金 買掛金 短期貸付金 長期貸付金	41,856 2,111 30,066 1,200 268,621
関連会社	TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.	メキシコ 合衆国 グアナ ファト州 レオン市 郊外	207,524千 ペソ	ポリウレタンフォーム製品の製造	(所有) 直接40.0	当社製品の販売 ロイヤリティの収入 役員の兼任	製品の販売 ロイヤリティの収入	232,888 133,187	売掛金 未収金	18,260 157,624

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

各社から提出された価格及び当社製品の市場価格から算定した価格を検討交渉の上、決定しています。

2. (株)東洋ウレタンは、当年度より連結子会社となりました。

3. 取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当ありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、持分法による投資利益の金額の算定対象となった関連会社の要約財務情報は以下のとおりであります。重要な関連会社（注）について合算して記載する方法によっております。

流動資産合計	7,296,659	（千円）
固定資産合計	2,711,621	
流動負債合計	2,843,628	
固定負債合計	944,752	
純資産合計	6,219,900	
売上高	16,859,597	
税引前当期純利益	1,342,780	
当期純利益	1,168,646	

（注）1. (株)インズコーポレーション、TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.、東莞東洋佳嘉複合材料有限公司他

2. 寧波東洋佳嘉商貿有限公司は当連結会計年度に清算し、関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間の取引を記載しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社 (注2)	(株)インズコー ポレーション	埼玉県 川越市	50,000	ポリウレタン 関連製品の 加工販売	(所有) 直接 間接 7.9	当社製品の 販売、製品 の仕入 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	0 136,081 645,630	売掛金 未収金 買掛金 短期貸付金 長期貸付金	30,753 460 28,674 6,000 216,121
関連会社	TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.	メキシコ 合衆国 グアナ ファト州 レオン市 郊外	207,524千 ペソ	ポリウレタン フォーム 製品の製造	(所有) 直接40.0	当社製品の 販売 ロイヤリ ティの収入 役員の兼任	製品の販売 ロイヤリ ティの収入	68,424 127,833	売掛金 未収金	16,633 166,331

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

各社から提出された価格及び当社製品の市場価格から算定した価格を検討交渉の上、決定しています。

2. 取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当ありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、持分法による投資利益の金額の算定対象となった関連会社の要約財務情報は以下のとおりであります。重要な関連会社（注）について合算して記載する方法によっております。

流動資産合計	8,021,086	（千円）
固定資産合計	3,503,135	
流動負債合計	3,711,906	
固定負債合計	1,044,368	
純資産合計	6,767,946	
売上高	20,251,268	
税引前当期純利益	378,995	
当期純利益	262,593	

（注）(株)インズコーポレーション、TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.、東莞東洋佳嘉複合材料有限公司他

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,496円60銭	3,805円 4銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	26,210,816	28,527,467
普通株式に係る純資産額(千円)	26,210,816	28,527,467
普通株式の発行済株式数(千株)	7,514	7,514
普通株式の自己株式(千株)	18	17
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,496	7,497

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	544円79銭	245円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,064,385	1,837,887
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,064,385	1,837,887
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,460	7,496

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,260,399	3,143,308	2.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	687,407	603,647	0.8	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	866,520	263,294	0.7	2027年4月1日～ 2028年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債 長期預り金(1年以内に返済予定のものを除く) 1年以内返済予定の長期預り金				
合計	4,814,327	4,010,249		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	263,294			

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,501,907	6,900,973
受取手形	*1 308,377	39,331
電子記録債権	1,584,209	1,963,460
売掛金	*3 6,262,721	*3 5,046,754
製品	516,313	663,655
仕掛品	34,788	39,115
原材料及び貯蔵品	937,169	1,223,666
短期貸付金	79,492	73,488
未収入金	595,348	485,780
その他	58,350	70,322
貸倒引当金	318,057	252,985
流動資産合計	16,560,620	16,253,561
固定資産		
有形固定資産		
建物	*2 2,954,377	*2 3,208,047
減価償却累計額	2,258,324	2,263,269
建物(純額)	696,052	944,777
構築物	414,035	582,425
減価償却累計額	342,453	349,063
構築物(純額)	71,582	233,362
機械及び装置	3,316,444	3,434,982
減価償却累計額	2,975,241	3,082,471
機械及び装置(純額)	341,203	352,511
車両運搬具	55,007	56,537
減価償却累計額	45,760	51,526
車両運搬具(純額)	9,246	5,010
工具、器具及び備品	496,747	507,217
減価償却累計額	438,315	442,393
工具、器具及び備品(純額)	58,431	64,823
土地	*2 144,441	*2 144,441
建設仮勘定	119,384	297,400
有形固定資産合計	1,440,342	2,042,327
無形固定資産		
のれん	-	65,024
ソフトウェア仮勘定	238,916	381,647
ソフトウェア	35,090	26,338
工業所有権	3,000	2,250
電話加入権	2,605	2,605
水道施設利用権	563	440
借地権	3,750	3,750
無形固定資産合計	283,926	482,057

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 1,637,241	*2 2,017,507
関係会社株式	7,172,975	7,172,975
関係会社出資金	1,000	1,000
関係会社長期貸付金	678,109	826,227
投資不動産	*2 2,366,038	*2 2,266,221
敷金	32,391	32,712
その他	49,377	40,036
貸倒引当金	27,124	33,049
投資その他の資産合計	11,910,009	12,323,630
固定資産合計	13,634,277	14,848,015
資産合計	30,194,898	31,101,577
負債の部		
流動負債		
支払手形	*3 111,560	-
電子記録債務	2,749,227	2,465,739
買掛金	*3 2,859,576	*3 3,044,366
短期借入金	*2 3,050,000	*2 3,050,000
未払金	275,677	332,088
未払費用	223,143	306,518
未払法人税等	427,012	247,175
預り金	44,436	41,501
賞与引当金	251,000	266,000
その他	343,934	118,393
流動負債合計	10,335,568	9,871,784
固定負債		
長期借入金	*2 810,000	*2 260,000
長期預り保証金	8,750	8,750
繰延税金負債	369,866	505,960
退職給付引当金	287,182	270,848
役員退職慰労引当金	72,337	50,737
固定負債合計	1,548,135	1,096,295
負債合計	11,883,704	10,968,079

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	54,513	54,513
資本剰余金合計	54,513	54,513
利益剰余金		
利益準備金	152,900	152,900
その他利益剰余金		
研究開発積立金	38,550	38,550
運送保険積立金	6,057	6,057
退職給与積立金	7,100	7,100
配当準備積立金	35,000	35,000
価格変動積立金	33,000	33,000
固定資産圧縮積立金	785,069	775,355
別途積立金	3,760,000	3,810,000
繰越利益剰余金	11,865,554	13,401,339
利益剰余金合計	16,683,232	18,259,302
株主資本合計	17,537,745	19,113,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	773,448	1,019,680
評価・換算差額等合計	773,448	1,019,680
純資産合計	18,311,194	20,133,497
負債純資産合計	30,194,898	31,101,577

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
売上高	*1 28,274,555	*1 30,490,425
売上原価		
製品期首棚卸高	542,129	516,313
当期製品製造原価	12,375,227	14,065,980
当期製品仕入高	*1 10,927,021	*1 10,428,738
合計	23,844,377	25,011,033
他勘定振替高	*2 9,581	*2 7,322
製品期末棚卸高	516,313	663,655
売上原価合計	23,318,482	24,340,055
売上総利益	4,956,073	6,150,369
販売費及び一般管理費	*3 4,112,780	*3 4,386,283
営業利益	843,292	1,764,086
営業外収益		
受取利息	41,321	19,804
受取配当金	192,212	196,545
受取ロイヤリティー	155,209	151,773
不動産賃貸料	341,526	217,718
その他	34,994	112,066
営業外収益合計	765,265	697,909
営業外費用		
支払利息	35,269	39,894
為替差損	31,313	
不動産賃貸費用	268,064	125,186
手形売却損	64	36
その他	23,163	18,483
営業外費用合計	357,876	183,601
経常利益	1,250,681	2,278,394
特別利益		
固定資産売却益	*4 2,350,038	
投資有価証券売却益	71,291	
修繕引当金戻入額	50,794	
特別利益合計	2,472,125	
特別損失		
固定資産除却損	*5 206	*5 3,358
特別損失合計	206	3,358
税引前当期純利益	3,722,600	2,275,035
法人税、住民税及び事業税	636,702	562,599
法人税等調整額	366,828	23,648
法人税等合計	1,003,531	586,248
当期純利益	2,719,068	1,688,787

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	9,570,693	77.3	10,670,854	75.9
労務費		1,864,014	15.1	1,987,747	14.1
経費		940,519	7.6	1,407,379	10.0
当期総製造費用		12,375,227	100.0	14,065,980	100.0
他勘定振替高	2	9,581		7,322	
当期製品製造原価	3	12,365,645		14,058,658	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	219,145	199,323
修繕費	180,946	167,661

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
その他	9,581	7,322

3 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
当期製品製造原価	12,365,645	14,058,658
期首製品棚卸高	542,129	516,313
合計	12,907,775	14,574,972
期末製品棚卸高	516,313	663,655
製品売上原価	12,391,461	13,911,316
商品売上原価	10,927,021	10,428,738
売上原価	23,318,482	24,340,055

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					研究開発積立金	運送保険積立金
当期首残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057
当期変動額						
別途積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当						
当期純利益						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計						
当期末残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					
	退職給与積立金	配当準備積立金	価格変動積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,100	35,000	33,000	15,812	3,710,000	10,040,887
当期変動額						
別途積立金の積立					50,000	50,000
固定資産圧縮積立金の積立				772,204		772,204
固定資産圧縮積立金の取崩				2,946		2,946
剰余金の配当						75,144
当期純利益						2,719,068
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				769,257	50,000	1,824,666
当期末残高	7,100	35,000	33,000	785,069	3,760,000	11,865,554

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	14,039,307	14,893,821	878,167	878,167	15,771,989
当期変動額					
別途積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当	75,144	75,144			75,144
当期純利益	2,719,068	2,719,068			2,719,068
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			104,719	104,719	104,719
当期変動額合計	2,643,924	2,643,924	104,719	104,719	2,539,205
当期末残高	16,683,232	17,537,745	773,448	773,448	18,311,194

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					研究開発積立金	運送保険積立金
当期首残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057
当期変動額						
別途積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当						
当期純利益						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計						
当期末残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					
	退職給与積立金	配当準備積立金	価格変動積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,100	35,000	33,000	785,069	3,760,000	11,865,554
当期変動額						
別途積立金の積立					50,000	50,000
固定資産圧縮積立金の取崩				9,714		9,714
剰余金の配当						112,716
当期純利益						1,688,787
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				9,714	50,000	1,535,784
当期末残高	7,100	35,000	33,000	775,355	3,810,000	13,401,339

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	16,683,232	17,537,745	773,448	773,448	18,311,194
当期変動額					
別途積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当	112,716	112,716			112,716
当期純利益	1,688,787	1,688,787			1,688,787
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			246,232	246,232	246,232
当期変動額合計	1,576,070	1,576,070	246,232	246,232	1,822,302
当期末残高	18,259,302	19,113,816	1,019,680	1,019,680	20,133,497

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
...時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)
市場価格のない株式等
...移動平均法による原価法
- 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
製品・仕掛品・原材料
主として移動平均法を採用しております。
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しています。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～10年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分)	5年(社内における利用可能期間)
のれん	5年
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を考慮し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、発生の事業年度に一括処理しております。なお、数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

製品の販売

ポリウレタンフォーム関連事業においては、主にポリウレタンフォームの製造及び販売を行っております。このような製品の販売については、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

なお、有償支給取引については、加工代相当額のみ純額を収益として認識しております。

(重要な会計上の見積り)

1 関係会社株式、関係会社長期貸付金の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	7,172,975	7,172,975
関係会社長期貸付金	678,109	826,227

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は関係会社株式の評価については、財務諸表「注記事項(重要な会計方針)1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の通りであります。市場価格のない株式については、発行株式の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落したときは、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として減損処理しております。

また、関係会社長期貸付金の評価については、関係会社の財政状態及び将来の事業予測や事業計画等を勘案して、貸倒引当金の計上の可否を検討しております。

(表示方法の変更)

従来、不動産賃貸料及び不動産賃貸費用については「売上高」及び「売上原価」に計上しておりましたが、当事業年度より「営業外収益」及び「営業外費用」に計上する方法に変更しております。

この変更は、前事業年度において、当社が保有していた主要な賃貸用不動産物件を売却したことにより、重要性が乏しくなったことから、より適切に表示するために行ったこととあります。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「売上高」に計上していた341,526千円は「営業外収益」に組替えるとともに、「売上原価」に計上していた268,064千円は「営業外費用」に組替えを行っております。

また、前事業年度の貸借対照表において、有形固定資産の「建物(純額)」に計上していた1,361,302千円、「構築物(純額)」に計上していた10,863千円「土地」に計上していた993,871千円は「投資その他の資産」の「投資不動産」に2,366,038千円として組替えを行っております。

(貸借対照表関係)

* 1 受取手形割引高は次のとおりです。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
受取手形割引高	4,796千円	千円

* 2 固定資産のうち、下記の通り借入金の担保に供しています。

担保物件

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資有価証券	54,954千円	73,550千円
土地	40,554 "	40,554 "
建物	689,461 "	885,228 "
投資不動産	2,366,038 "	2,266,221 "
計	3,151,008千円	3,265,555千円

上記物件に対する債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
長期借入金	774,954千円	260,000千円
短期借入金 (1年以内返済分含む)	1,560,000 "	2,013,550 "
計	2,334,954千円	2,273,550千円

* 3 関係会社に対する資産・負債

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
売掛金	80,409千円	102,620千円
支払手形及び買掛金	1,109,871千円	907,506千円

4 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
株式会社ティ・ティ・エム	83,310千円	43,302千円
東洋佳嘉(湖北)海綿制品有限公司	293,403 "	322,141 "
浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司	482,200 "	462,200 "
計	858,914千円	827,643千円

(損益計算書関係)

* 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	555,492千円	449,807千円
当期製品仕入高	4,884,667 "	5,807,472 "

* 2 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
販売費等振替高	9,581千円	7,322千円

* 3 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
運賃梱包費	1,867,829千円	2,211,435千円
貸倒引当金繰入額	15,911 "	59,147 "
役員報酬	157,410 "	162,870 "
従業員給料手当	687,594 "	723,381 "
賞与引当金繰入額	219,699 "	230,439 "
退職給付費用	19,667 "	392 "
役員退職慰労引当金繰入額	7,550 "	16,644 "
減価償却費	56,855 "	60,257 "

おおよその割合

販売費	68%	68%
一般管理費	32%	32%

* 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
土地及び建物	2,350,038千円	千円

* 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	206千円	2,184千円
構築物	"	1,125 "
機械及び装置	0 "	0 "
車両運搬具	"	0 "
工具、器具及び備品	0 "	48 "
計	206千円	3,358千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等であるのため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	2025年3月31日	2026年3月31日
子会社株式	6,703,961	6,703,961
関連会社株式	470,013	470,013
計	7,173,975	7,173,975

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	105,352 千円	89,671 千円
賞与引当金	76,429 "	83,391 "
退職給付引当金	90,031 "	84,910 "
役員退職慰労引当金	22,677 "	15,906 "
ゴルフ会員権評価損失	15,034 "	15,034 "
その他	115,176 "	107,702 "
繰延税金資産小計	424,702 "	396,618 "
評価性引当金	82,849 "	82,849 "
繰延税金資産合計	341,853 "	313,768 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	353,066 "	465,651 "
固定資産圧縮積立額	358,513 "	354,077 "
繰延税金負債合計	711,579 "	819,729 "
繰延税金資産の純額	369,866 "	505,960 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.5 %	31.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 "	0.1 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9 "	0.2 "
住民税均等割額	0.1 "	0.1 "
研究開発減税による税額控除	1.6 "	3.5 "
雇用促進税制による税額控除	"	1.0 "
外国税額控除	0.3 "	0.7 "
その他	0.9 "	0.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0 "	25.8 "

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当ありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)タチエス	400,610	812,436
		(株)りそなホールディングス	202,800	349,323
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	46,500	232,779
		(株)武蔵野銀行	47,511	98,965
		三井不動産(株)	51,000	84,430
		スズキ(株)	40,000	75,020
		三井化学(株)	38,787	72,085
		(株)SUBARU	25,000	62,087
		(株)みずほフィナンシャルグループ	9,380	57,096
		三菱自動車(株)	140,451	43,146
		トヨタ自動車(株)	7,215	22,813
		D I C (株)	5,567	20,352
		C H I A O F U E N T	500	18,225
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,100	15,860
		フランスベッドホールディングス(株)	10,500	13,576
		日産自動車(株)	35,700	11,888
		(株)東和銀行	10,329	10,225
		いすゞ自動車(株)	3,300	7,329
		その他(7銘柄)	13,961	9,866
			小計	1,095,211
計		1,095,211	2,017,507	

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	696,052	308,999	621	59,654	944,777	2,263,269
	構築物	71,582	173,630	1,125	10,724	233,362	349,063
	機械及び装置	341,203	126,342	0	115,034	352,511	3,082,471
	車両運搬具	9,246	1,890	0	6,125	5,010	51,526
	工具、器具及び備品	58,431	40,764	48	34,324	64,823	442,393
	土地	144,441				144,441	
	建設仮勘定	119,384	297,400	119,384		297,400	
	計	1,440,342	949,027	121,179	225,862	2,042,327	6,188,724
無形固定資産	ソフトウェア	35,090	7,837		16,588	26,338	454,445
	工業所有権	3,000			750	2,250	11,250
	電話加入権	2,605				2,605	
	水道施設利用権	563			122	440	1,389
	借地権	3,750				3,750	
	のれん		81,280		16,256	65,024	16,256
	ソフトウェア仮勘定	238,916	381,647	238,916		381,647	
	計	283,926	470,765	238,916	33,717	482,057	483,340
投資その他資産	投資不動産	2,366,038	756	54,564	46,008	2,266,221	486,020

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 埼玉県川越市 福利厚生施設 186,139千円

2. 財務諸表「注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、当事業年度より投資不動産に関する表示方法を変更しております。

上記の当期首残高は変更後の表示方法により組み替えて表示しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	345,182	286,034		345,182	286,034
賞与引当金	251,000	266,000	251,000		266,000
役員退職慰労引当金	72,337	16,644	38,244		50,737

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株券未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	日刊工業新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第112期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)2025年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第113期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)2025年12月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月19日

株式会社東洋クオリティワン
取締役会 御中

ふじみ監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 浩 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 俊 祐

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワン及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損損失の認識の判定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、2026年3月31日現在で、連結貸借対照表上、有形固定資産8,291,327千円及び無形固定資産1,115,660千円を計上しており、当該金額は総資産の21.6%を占めていることから、金額的重要性が高い。</p> <p>会社グループは、注記事項（重要な会計上の見積り）1.に記載の通り、資産のグルーピングは、各製造拠点を基準とし、本社等については全社資産としている。会社グループは、グルーピング単位ごとに、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの場合や、市場価格が著しく下落している場合等に、減損の兆候があるものと判断している。</p> <p>また、減損の兆候が把握された資産グループについては、将来キャッシュ・フローの見積りを行い、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしている。</p> <p>将来キャッシュ・フローは、拠点別の事業計画を基礎としており、その見積りの前提となる受注見込数量等の重要な仮定がおかれている。</p> <p>当該事業計画等には、経営環境の変化等の不確実性が存在し、また、経営者の判断により重要な影響を受ける可能性がある。</p> <p>当監査法人は、固定資産の減損の検討に当たり、将来キャッシュ・フローが不確実性を伴い、経営者の判断の影響を受けるものであるため、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、固定資産の減損損失の計上の要否に関する判断の妥当性を検討するに当たり、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産の減損に関する内部統制を理解し、評価した。 ・固定資産の減損の兆候の有無に関して、減損の兆候に関する会社資料を入手し、当該資料の網羅性及び正確性について評価した。 ・固定資産の減損損失の認識及び測定において使用される将来キャッシュ・フローについて、以下の監査手続を検討した。 <ul style="list-style-type: none"> - 経営者の見積りの精度を評価するために、過去における事業計画の数値と実績値を比較した。 - 将来キャッシュ・フローの基礎情報となる受注見込数量等の重要な仮定の合理性について、経営者への質問及び関連資料の閲覧により、その合理性を評価した。 - 将来キャッシュ・フローの見積期間について、資産グループの主要な資産の経済的残存使用年数との整合性を確かめた。 ・減損の兆候を把握した各資産グループの割引前将来キャッシュ・フロー総額が、帳簿価額合計を上回っていることを確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性について我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月19日

株式会社東洋クオリティワン
取締役会 御中

ふじみ監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 浩 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 俊 祐

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの2025年4月1日から2026年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワンの2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社に対する投融資の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2026年3月31日現在、貸借対照表上、関係会社株式を7,172,975千円及び関係会社長期貸付金826,227千円を計上しており、当該金額は総資産の25.7%を占めていることから、金額的重要性が高い。</p> <p>会社は、ポリウレタンフォーム関連事業を中心として事業を営んでおり、10社の連結子会社を中心とした関係会社によって企業グループを構成している。</p> <p>注記事項（重要な会計方針）1.に記載されているとおり、会社は、子会社株式及び関連会社株式の評価基準及び評価方法として、移動平均法に基づく原価法を採用している。市場価格のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落したときは、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として減損処理することとしている。</p> <p>また、関係会社長期貸付金の評価については、関係会社の財政状態及び将来の事業予測及び事業計画等を勘案して、貸倒引当金の計上の要否を検討している。</p> <p>関係会社に対する投融資の評価については、関係会社株式及び関係会社長期貸付金の貸借対照表における金額的重要性が高く、かつ、会社が想定する将来の事業予測及び事業計画等については、経営者の重要な判断及び不確実性を伴うことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社に対する投融資の評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各関係会社の直近の財務諸表を基礎とした純資産額を反映させた実質価額と取得原価との比較資料を入手し、その妥当性を評価した。 ・実質価額に影響を及ぼす事象が発生しているか、あるいは、発生可能性の高い事象があるかについて、取締役会議事録等、社内会議体議事録を査閲するとともに、必要に応じて経営者への質問を実施した。 ・将来の事業予測及び事業計画等に考慮されている今後の受注見込及び原材料市況の変動見込等の重要な仮定について、経営者への質問及び関連資料の閲覧により、その合理性を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性について我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。